

## 環境コストと効果を定量的に管理しています

環境保全活動の情報開示と効率的推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

- 集計範囲：(株)奥村組のみとし、関係会社は含みません。
- 期 間：2006年4月1日～2007年3月31日
- 集計方法：①工事所におけるコストはサンプル抽出を行ない、完成工事高により全社換算を行ないました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木11カ所、建築11カ所の合計22カ所(完成工事高の13%)です。  
②工事の集計対象は、当社単独工事および当社が幹事会社になっている共同企業体工事の全額としています。
- 基準資料：環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)  
建設業3団体「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類		主な取り組み	2005年度	2006年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策	3,324	2,422
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネ等の対策	383	23
	資源循環コスト	建設副産物の分別、リサイクルおよび適正処理等	3,770	3,958
		小 計	7,477	6,403
上・下流コスト		環境に配慮した設計	22	12
管理活動コスト		環境マネジメントシステム維持および教育	706	526
研究開発コスト		環境関連技術研究開発	259	228
社会活動コスト		地域の環境保全活動への協力等	35	37
環境損傷対応コスト		近隣補修等	48	77
		合 計	8,547	7,283

(注)①環境関連設備投資額：2005年度 24百万円、2006年度 19百万円  
②研究開発費の総額：2005年度 1,076百万円、2006年度 998百万円

### 環境保全効果

効 果 の 内 容		2005年度	2006年度	
事業エリア内で生じる効果(施工段階)	建設廃棄物リサイクル量	545 千t	530 千t	
	建設発生土リサイクル量	662 千m <sup>3</sup>	818 千m <sup>3</sup>	
	CO <sub>2</sub> 排出量	67,800 t-CO <sub>2</sub>	62,200 t-CO <sub>2</sub>	
事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)	PPC用紙使用量(A4換算)	17,530 千枚	21,540 千枚	
	電気使用量	4,840 千kwh	5,600 千kwh	
	CO <sub>2</sub> 排出量	2,490 t-CO <sub>2</sub>	2,660 t-CO <sub>2</sub>	
上・下流で生じる効果	グリーン調達	砕石	158 千t	181 千t
		アスファルト・コンクリート	30 千t	26 千t
		土砂	137 千m <sup>3</sup>	168 千m <sup>3</sup>
		鉄筋	58 千t	127 千t
	セメント	26 千t	34 千t	
グリーン購入(文具等5品目)		44 百万円	49 百万円	

(注) 環境保全効果の数値は絶対値で表示しています。

	2005年度	2006年度
環境コスト比率	3.0%	3.0%
産業廃棄物処理コスト比率	1.2%	1.4%
環境関連研究開発コスト比率	24.1%	22.9%

環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高  
産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高  
環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

## 国際規格に則した取り組みを推進しています

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して、定められたPDCAサイクルに則してマネジメントしています。

### ISO14001外部審査

2005年5月から、品質・環境の統合マネジメントシステムの認証を取得し、全社で運用しています。外部審査は、2007年2月6日～2月9日、本社・東京支社・東北支店で実施され、EMSに関しては観察事項が3件でした。この観察事項は全社に水平展開し、改善につなげています。

#### 外部審査受審結果の推移

区分	2004年度	2005年度	2006年度
不適合	2件	0件	0件
観察事項	7件	1件	3件
計	9件	1件	3件



外部審査受審状況

### 内部環境監査

支社(店)内部監査を店内全部門およびサンプリングによる工事所に対し複合監査を中心に実施しています。また、本社監査を本社部門と支社(店)に対し実施しました。監査実施部署数は334カ所(店内部門130カ所、工事所204カ所)で実施しました。不適合は13件と昨年より減少しましたが、観察事項は282件でほぼ同数でした。これらの情報を分析し、各部門で業務の適正化・効率化を図り、経営層のマネジメントレビューを通して全社的改善活動を行っています。

#### 内部監査員数・比率(2007年3月末現在)

項目	2004年度	2005年度	2006年度
従業員数	2,519名	2,493名	2,508名
内部監査員数	514名	552名	575名
内部監査員比率	20.4%	22.1%	22.9%

#### 環境に関する内部監査実施部署数

項目	2004年度	2005年度	2006年度
店内	141カ所	155カ所	130カ所
工事所	221カ所	211カ所	204カ所
計	362カ所	366カ所	334カ所

#### 環境に関する内部監査の実施結果

区分	2004年度	2005年度	2006年度
不適合	36件	33件	13件
観察事項	385件	272件	282件
計	421件	305件	295件

### 社員教育

社内教育は、運用する部門・部署に対する教育と内部監査員に対する教育を行っています。2006年度のEMS改定では、大きな変更箇所はありませんでしたので、キーマン教育としています。

#### 社員教育受講者数(延人数)

区分	2004年度	2005年度	2006年度
EMSシステム教育	1,839人	595人	634人
内部監査員養成教育	131人	83人	47人
内部監査員レベルアップ教育	417人	386人	335人